

保健師の自己学習行動と専門能力向上意識の関連

井上清美^{1*} 岡本玲子^{2*}

^{1*}神戸市看護大学, ^{2*}岡山大学大学院保健学研究科

要旨

保健師は、住民ニーズ、制度改革、組織の変化等の社会の変化による職務上の課題に対応するため、自己の専門能力を高める必要がある。

本研究の目的は、保健師の自己学習行動と専門能力向上意識との関連を明らかにすることである。対象は、全国の自治体の保健部門（保健所・保健センター）に所属する保健師である。質問紙による自記式郵送調査を実施し、有効回答1,175人を分析した。その結果、5つの自己学習行動「学会発表経験回数」、「研究会・勉強会への参加回数」、「保健関連雑誌の定期購読冊数」、「自己研鑽投資額」、「自己研鑽内容」について、自己学習行動をしている者はしていない者に比べて、専門能力向上意識が高かった。特に学会発表経験回数と関連雑誌の定期購読冊数は専門能力向上意識との関連が認められた。自己研鑽内容の記述には、勉強会の開催や関係外部研修会、学会・学術集会への参加などがあった。

学会発表経験と関連雑誌の定期購読は、有効な自己学習方法と考えられ、現任教育に組み込むことによって、効果的な能力向上が見込まれることが示唆された。本研究結果は、行政保健師の現任教育の方向付けや人材育成に活かす必要がある。

キーワード：保健師、自己学習、専門能力、向上意識

I. 緒言

行政機関に所属する保健師（以下、行政保健師と略す。）は、憲法第25条が謳う「国の公衆衛生の向上及び増進」を担う人材の中で、歴史的、人数的に広い裾野を持ち、その時代の社会的要請に対応した活動を行ってきた。しかし、近年その社会的要請が、住民ニーズの多様化並びに複雑化、保健・医療・福祉を巡る法や制度の改正、関連職種の増加や民間サービスの出現等で大きく変化しており、行政保健師はその専門能力をより強化することが求められている（岡本、2005；岡本、2006；岡本ら、2007）。

専門能力は、その土台が基礎教育で形成され、実践者としての能力強化は、実践の中で培われる。特に、自治体では、行政改革によりその組織体制が変化し、地域保健従事者全体の現任教育のあり方の検討が緊急の課題となっている（公衆衛生人材委員会中間報告、2002；佐伯、2003b；佐伯ら、2004；公衆衛生看護のあり方検討委員会報告、2005）。

保健師に求められる専門能力に関する先行研究は、役割と機能の実態や効果的な活動方法に関するものが多く、資質向上の方法に関しては、研修プログラムやOJT（職場内教育）の方法の開発に関する総説もみられる（地域保健従事者の資質の向上に関する検討会、

2004；佐伯、2006）。時代の変遷により求められる専門能力に関する多様な論考が急速に増えているが、個人の自己学習行動に焦点を当てたものは、家庭訪問に関するもののみであり、専門能力と自己学習を関連づけた研究は示されていない。保健師の専門職としての成長発達・能力向上を意識した自己学習行動は、国家資格、公的使命を持つものとしての社会的責務であることから、その実態を知ることは重要であり、まず実態を把握し、その状況に適応した専門能力開発方を考える必要がある。また、専門職は常にその職能としての使命や責任を意識して行動することが求められるため、生涯にわたり前向きな学習姿勢が必要であり、個人での自己学習行動の実態を把握する必要性があると考えられる。専門業務を行う能力は、課題に取り組み何らかの成果を出しうる再現性のある能力であり、モチベーションや意欲という面を含み学習能力に支えられる（水嶋、2006）。

これらの理由から、本研究の目的は、保健師の自己学習行動と専門能力向上意識について、自己学習行動の実態と専門能力を意識する強さの関連から検討することである。本研究の意義は、国の「地域保健対策の推進に関する基本指針」に示されている保健所及び市町村保健センターの整備・運営の方向付けや地域保健に携わる保健所及び保健センターに所属する保健師の

資質向上といった行政課題に寄与し、特に、保健師の現任教育の方向性、現任地においての実践能力を高める工夫を検討するための基礎資料を提供できることである。

II. 方法

1. 調査対象

調査対象は、全国の地方自治体の保健部門（保健所・市町村）に所属する保健師である。対象の選定方法は、全国保健所・保健センター等一覧（社団法人日本家族計画協会，2005）をもとに、保健所135（全保健所の4分の1）、市町村保健センター115（全保健センターの20分の1）、合計250施設を無作為抽出し、調査時点の当該施設における常勤保健師全てを調査対象とした。

2. 調査方法

調査方法は、郵送・自記式質問紙調査である。保健所・市町村保健センター各施設に、調査票、所属組織の保健師代表宛の依頼書、調査対象者宛の依頼書、倫理的配慮の説明文書を同封し、調査協力を依頼した。回収方法は、施設単位の一括返送を依頼した。すべて回収用封筒に入れ、一括返送において個人が特定できないよう、中が見られないように施設側へ依頼した。

3. 調査時期

調査期間は、平成17年12月～平成18年3月である。

4. 用語の定義

本研究において、用語を以下のように定義する。1) 保健師とは、地方自治体の保健部門に勤める行政保健師である。2) 自己学習行動とは、保健師が行う専門分野の学習に関連する行動とし、3) 専門能力向上意識とは、専門職として社会に貢献するために、必要な知識・技術・態度を身につけ、それを維持・向上させようとする意識である。

5. 調査内容

調査内容について、基本属性は、性、年齢、保健師経験年数、所属の種類、現在の役職、保健師基礎教育を受けた機関である。自己学習行動の項目は、過去の学会発表経験回数、過去1年間の研究会・勉強会への参加回数、個人の保健関連雑誌の定期購読冊数、1年間の自己研鑽投資額（ここ数年をふり返った1年間の平均額）、および過去1年間の自己研鑽内容の記述の5項目とした。専門能力向上意識（以下向上意識と略す）の項目は、保健師の専門能力に関する先行研究のデータより、定義に当てはまる内容をデータより抽出し、保健師経験と保健師に関する研究経験のある研究者（筆者らを含む）で検討した5項目を用いた（岡本ら，2008）。それは、①保健師職能としてのアイデンティティ（以下アイデンティティと略す）、②プロの専門職として質を保つ責任（以下質を保つ責任と略す）、③地域保健・公衆衛生従事者としての使命感（以下使命感と略す）、④保健師としての働きながらの自己成長（以下働きながらの自己成長と略す）、⑤地域住民や社会への目に見える貢献（以下目に見える貢献と略す）である。各項目について、点数が多いほど向上意識が強いとし、1～10点の範囲で現在意識している強さについて回答を求めた。

6. 分析方法

分析方法は、単純集計と、自己学習行動と専門能力向上意識の一元配置の分散分析および、等分散の検定後、Bonferroni または、Tamhane の T2 を使用し、群間の多重比較を実施した。2群間の比較の場合は t 検定を用いた。統計処理には SPSS ver.14.for Windows を用いた。

7. 倫理的配慮

倫理的配慮は、被調査者にかかる負担、自由意志による協力の保証、匿名性の確保、データ使用の限定と管理方法などを文書に記した。調査協力は、返送を以って承諾が得られたとみなした。なお、本研究計画は、神戸大学大学院医学系研究科医学倫理委員会による審査・承認を受けた。

表1 対象者の基本属性 N=1175

		人	%
性別	男性	9	0.8
	女性	1166	99.2
年齢	29歳未満	248	21.1
	30～39歳	352	30.0
	40～49歳	367	31.2
	50歳以上	208	17.7
経験年数	1～5年	228	19.4
	6～10年	203	17.3
	11～15年	167	14.2
	16～20年	188	16.0
	21～25年	179	15.3
	26～30年	125	10.6
	31年以上	85	7.2
所属	都道府県保健所	478	40.7
	政令指定都市	97	8.3
	中核市	167	14.2
	東京特別区	54	4.6
	地域保健法政令市	12	1.0
	市	281	23.9
現在の役職 (本庁の職位に置換)	町	86	7.3
	スタッフ	518	44.0
	主任	197	16.8
	主査	216	18.4
	係長	141	12.0
	課長補佐	76	6.5
保健師基礎教育機関	課長以上	27	2.3
	専門学校	857	73.0
	短期大学専攻科	113	9.6
	大学	205	17.4
最終学歴 (一般学歴を含む)	専門学校	724	61.6
	短期大学専攻科	184	15.7
	大学(在学中含む)	244	20.8
	大学院(在学中含む)	23	1.9

表2 自己学習行動 N=1175

		人	%	
過去の学会発表経験	0回	577	49.1	
	1回	276	23.5	
	2回	145	12.3	
	3～4回	94	8.0	
	5回以上	83	7.1	
研究会・勉強会参加回数 (過去1年間)	0回	342	29.1	
	1回	260	22.1	
	2～4回	325	27.7	
	5～9回	151	12.9	
	10回以上	97	8.2	
個人の関連雑誌定期購読 (過去1年間)	0回	832	70.8	
	1冊	221	18.8	
	2冊	88	7.5	
	3冊以上	34	2.9	
	自己研鑽のための投資額 (一年間の平均)	0回(未記入含)	188	16.0
		1万円未満	189	16.1
		2万円未満	246	20.9
		3万円未満	138	11.8
4万円未満		130	11.1	
5万円未満		33	2.8	
10万円未満		149	12.7	
30万円未満		85	7.2	
自己研鑽記述の有無 (過去1年間)	30万円以上	17	1.4	
	記述なし	427	36.3	
	記述あり	748	63.7	

III. 結果

1. 調査票の回収状況

施設回収数は、184施設(250施設中、回収率73.6%)であった。調査対象数は、1,799人(保健所1,235人、保健センター564人)で、回収数は1,261人(保健所845人、保健センター416人)で回答率は70.1%であった。基本属性と専門能力向上意識の強さの項目に欠損値がない1,175人を有効回答とした(有効回答率93.2%)。

2. 対象の基本属性

基本属性は表1に示した。性別は、男性9人(0.8%)、女性1,166人(99.2%)であった。年齢の平均は39.3±9.7歳であり、最小22歳、最大60歳であった。保健師経験年数は、平均15.6±9.6年で、最小1年、最大38年であった。所属の種類は、都道府県保健所が478人(40.7%)、政令指定都市・特別区・中核市・地域保健法政令市(以下政令市等と略す)合計230人(28.1%)、政令市等以外の市(以下市と略す)と町の合計367人(31.2%)であった。現在の役職は、本庁の職位に置換して、スタッフ518人(44.0%)、主任197人(16.8%)、主査216人(18.4%)、係長141人(12.0%)、課長補佐76人(6.5%)、課長以上が27人(2.3%)であった。保健師基礎教育を受けた機関は、専門学校857人(73.0%)、短期大学専攻科113人(9.6%)、大学205人(17.4%)であった。最終学歴(大学以上は在学中も含む)は、専門学校724人(61.6%)、短期大学専攻科184人(15.7%)、大学244人(20.8%)、大学院修士課程23人(1.9%)であった。

3. 自己学習行動の実態

自己学習行動は、表2のとおりである。過去の学会発表経験は、なし(0回)が577人(49.1%)、ありが598人(50.9%)であった。経験ありの回数は、1回276人(23.5%)、2回145人(12.3%)、3～4回94人(8.0%)、5回以上83人(7.1%)であった。平均1.3回であり、最大23回であった。過去1年間の研究会・勉強会への参加は、なし(0回)が342人(29.1%)、あり833人(70.9%)であった。参加ありの回数は、1回260人(22.1%)、2～4回325人(27.7%)、5～9回151人(12.9%)、10回以上97人(8.2%)であった。平均2.8回であった。過去1年間の個人での保健関連雑誌の定期購読は、なし(0冊)832人(70.8%)、あ

表3 過去1年間の自己研鑽内容記述 N=1294

学習形態	人	%
勉強会・学習会	416	32.1
研修	351	27.1
学会・学術集会	121	9.4
書籍・文献学習	109	8.4
研究会	106	8.2
ワークショップ	47	3.6
講習会	35	2.7
職能団体活動	28	2.2
セミナー	21	1.6
全国集会・大会	18	1.4
通信教育	12	0.9
資格取得	10	0.8
大学	8	0.6
フォーラム	6	0.5
大学院	3	0.2
ボランティア	3	0.2

表4 専門能力向上意識 N=1175

	平均値	標準偏差
保健師職能としてのアイデンティティ	6.2	1.94
プロの専門職として質を保つ責任	6.7	1.95
地域保健・公衆衛生従事者としての使命感	6.5	1.93
保健師としての働きながらの自己成長	6.7	1.94
地域住民や社会への目に見える貢献	5.9	1.96

り343人(29.2%)であった。購読ありの冊数は、1冊221人(18.8%)、2冊88人(7.5%)、3冊以上は34人(2.9%)であり、最大7冊であった。自己研鑽投資額は、なし(未記入を含む)188人(16.0%)、あり987人(84.0%)であった。平均32,109円であった。過去1年間の自己研鑽内容の記述は、なし427人(36.3%)、あり748人(63.7%)であった。自己研鑽内容の記述数は、合計1,294個、一人平均1.73個であった。自己研鑽内容の記述には、勉強会・学習会の開催、他機関主催の研修会への参加、学会・学術集会への参加、書籍の購入、研究会への参加、大学・大学院への進学、通信教育の受講、関連資格取得、職能団体の活動参加、ボランティア等があった(表3)。

4. 専門能力向上意識

専門能力向上意識は、表4に示す。

専門能力向上意識の強さ(以下向上意識と略す)の平均値と標準偏差は、保健師としてのアイデンティティ 6.2 ± 1.94 、プロの専門職として質を保つ責任 6.7 ± 1.95 、地域保健・公衆衛生従事者としての使命感 6.5 ± 1.93 、保健師としての働きながらの自己成長 6.7 ± 1.94 、地域住民や社会への目に見える貢献 5.9 ± 1.96 であった。向上意識の平均値は、保健師としての働きながらの自己

成長が最も高く、地域住民や社会への目に見える貢献が低かった。

5. 自己学習行動と専門能力向上意識の関連

自己学習行動の5つの項目のそれぞれにおいて、全く行動していない人と、何らかの行動している人を比べると向上意識の強さに差があり、5項目全ての自己学習行動において、専門能力向上意識は、自己学習行動をしている者は、していない者より有意に高い($p < .05$)(表5)。

5つの自己学習行動のそれぞれの項目と向上意識の関連を表6-1~表6-5に示した。自己学習行動は、「学会発表経験」の4群、「研究会・勉強会の参加」の5群、「保健関連雑誌の定期購読」の3群、「自己研鑽投資額」の3群、「自己研鑽内容」の2群で、向上意識の強さを比較した(表6-1~表6-5)。

自己学習行動の各群間比較では、「学会発表経験」回数の増加、「研究会・勉強会参加」回数の増加、「保健関連雑誌の定期購読」冊数の増加や「自己研鑽投資額」の増加に伴って、向上意識の平均値が上昇していた。

以下、自己学習行動別の各群間比較について述べる。

学会発表経験回数は、全ての向上意識について、0回と1回、2回、3回以上の各群間、及び1回と3回以上の群間に有意差があった($p < .05$)。「使命感」と「目に見える貢献」では、1回と2回の群間にも有意差があった($p < .05$)が、2回と3回以上の群間には、有意差はなかった。

研究会・勉強会の参加回数では、全ての向上意識について、0回と1回、2~4回、5~9回、10回以上の各群間、及び1回と10回以上の群間に有意差があった($p < .05$)。「質を保つ責任」、「使命感」、「働きながらの自己成長」の3項目では、1回と10回以上の群間以外に、参加回数2~4回と10回以上の群間にも有意差があった($p < .05$)が、参加回数5~9回と10回以上の群には有意差なかった。

保健関連雑誌の定期購読冊数では、全ての向上意識において、0冊、1冊、2冊以上の各群間に有意差があった($p < .05$)。

自己研鑽投資額では、全ての向上意識について、投資額0円(未記入者含む)と33,000円以上の群、33,000円以下と33,000円以上の群の各群間で、有意差があった($p < .05$)。投資額0円(未記入者含む)と33,000円以下の群間には、有意差がなかった。自己研

表5 自己学習行動の有無と専門能力向上意識

		n=598	n=577	n=833	n=342	n=343	n=832	n=987	n=188	n=748	n=427	n=1175
		学会発表経験		勉強・研究会参加		関連雑誌定期購読		自己研鑽投資額		自己研鑽内容記述		合計
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
保健師機能としてのアイデンティティ	平均値	6.7	5.7	6.4	5.7	6.9	5.9	6.3	5.6	6.4	5.8	6.2
	標準偏差	1.83	1.93	1.87	2.00	1.81	1.93	1.91	1.98	1.89	1.97	1.94
プロの専門職として質を保つ責任	平均値	7.1	6.2	6.9	6.2	7.2	6.4	6.8	6.2	6.9	6.4	6.7
	標準偏差	1.81	1.99	1.89	2.00	1.72	1.98	1.91	2.05	1.94	1.93	1.95
地域保健・公衆衛生従事者としての使命感	平均値	7.0	6.1	6.7	6.0	7.2	6.2	6.6	6.0	6.7	6.1	6.5
	標準偏差	1.81	1.94	1.89	1.95	1.77	1.92	1.90	1.99	1.92	1.89	1.93
保健師として働きながらの自己成長	平均値	7.1	6.3	7.0	6.1	7.3	6.5	6.8	6.2	7.0	6.2	6.7
	標準偏差	1.80	2.01	1.87	1.99	1.73	1.98	1.92	2.01	1.90	1.93	1.94
地域住民や社会への目に見える貢献	平均値	6.3	5.4	6.1	5.4	6.4	5.6	6.0	5.4	6.1	5.6	5.9
	標準偏差	1.83	1.97	1.93	1.93	1.85	1.96	1.96	1.89	1.94	1.94	1.96

注：各自己学習行動5項目のありとなしすべてに有意差あり p<.05

鑽内容では、全ての向上意識において、記述のあった群と、記述のなかった群に有意な差があった (p<.05)。

次に、平均値の高かったのは、「アイデンティティ」では、「保健関連雑誌の定期購読2冊以上」群で7.29、「学会発表経験3回以上」群で7.27、「質を保つ責任」では、「保健関連雑誌の定期購読2冊以上」群で7.65、「学会発表経験3回以上」群で7.59、「使命感」では、「保健関連雑誌の定期購読2冊以上」群で7.71、「学会発表経験3回以上」群で7.52、「働きながらの自己成長」では、「研究会・勉強会参加10回以上」群で7.60、「自己研鑽投資額33,000円以上」群で7.58、「目に見える貢献」では、「保健関連雑誌の定期購読2冊以上」群で6.91、「学会発表経験3回以上」群で6.91であった。「保健関連雑誌の定期購読冊数2冊以上」群と「学会発表経験回数3回以上」群は、全ての向上意識に高値を示していた。

以上のことから、5つの自己学習行動と専門能力向上意識には関連が認められた。

VI. 考察

1. 自己学習行動の実態

本調査結果では、保健師の自己学習行動は、過去の学会発表経験あり50.9%、過去1年間の研究会・勉強会への参加70.9%、個人での保健関連雑誌の定期購読29.2%、自己投資額は、最高額90万円、平均3.2万円であった。北海道内の行政保健師の調査(佐伯ら, 1999)では、保健師の自己研鑽内容は、過去1年間の学会参加27.4%、平均0.34回、3年間の研究発表経験25.9%、1年間の研修参加32.9%、平均0.7回、自己投

資額は、最高額80万円、平均4.0万円であり、私費による学会参加や研修参加は積極的とは言えないと報告されている。また、平成14年度の地域保健従事者資質向上のための調査研究報告書(佐伯, 2003b)では、地域保健経験年数5年以内の初任者の学習会等参加52.6%、専門誌の定期購読27.9%であり、保健師の自己研鑽は、専門職として高いとは言えないと報告されている。本調査において、個人で、私費で、保健師が行う専門分野の学習に関連する行動についての実態が明らかになった。

今後、実態に基づき、自己学習行動のなかで、より専門能力を高めるのに効果的な学習行動を明らかにしていくことが求められる。

2. 自己学習行動と専門能力向上意識の関連

1) 学会発表と実践研究の取り組みについて

自己学習行動の中では、学会発表経験が、向上意識の平均値が高かった。また、学会発表経験率は、50.9%であったが、自己研鑽内容でも学会・学術集会への参加をあげていることから、保健師と学会活動は身近なものになっていると推察される。保健師の学会発表は、実践研究の位置づけである。専門職として、実践研究ができることの意義は、日常業務における問題意識をクリティカルな研究的視点に置き換え、活動を見直すことからはじめ、現状分析、課題の設定、実践の工夫、評価の一連のプロセスを踏む。保健師の実践能力としてより高い段階、新しい知識技術を見だし職能の専門能力向上に役立てる段階につながる行動であるといえる。また、社会的意義が認められている学会への成果の公表は、専門職としての実践活動の成果の

表 6-1 自己学習行動と専門能力向上意識との関連 (保健師職能としてのアイデンティティ)

N=1175

	人	平均値	標準偏差	F 値	P 値	
学会発表経験	0回	577	5.74	1.93	35.46	0.00
	1回	276	6.26	1.85		*
	2回	145	6.74	1.84		*
	3回以上	177	7.27	1.63		*
研究会・勉強会 参加	0回	342	5.67	2.00	13.43	0.00
	1回	260	6.16	1.82		*
	2~4回	325	6.50	1.79		*
	5~9回	151	6.48	1.97		*
	10回以上	97	6.95	2.02		*
保健関連雑誌定期購読	0冊	832	5.95	1.93	33.42	0.00
	1冊	221	6.64	1.81		*
	2冊以上	122	7.29	1.76		*
自己研鑽投資額	0円	188	5.57	1.98	45.52	0.00
	33000円未満	694	6.03	1.88		*
	33000円以上	293	7.08	1.78		*
自己研鑽内容	記述なし	427	5.83	1.96	0.45	0.00
	記述あり	748	6.44	1.89		*

*p<0.05

表 6-2 自己学習行動と専門能力向上意識との関連 (プロの専門職として質を保つ責任)

N=1175

	人	平均値	標準偏差	F 値	P 値	
学会発表経験	0回	577	6.25	1.99	26.48	0.00
	1回	276	6.74	1.84		*
	2回	145	7.12	1.91		*
	3回以上	177	7.59	1.54		*
研究会・勉強会 参加	0回	342	6.18	2.00	11.61	0.00
	1回	260	6.62	1.89		*
	2~4回	325	6.85	1.82		*
	5~9回	151	6.99	1.88		*
	10回以上	97	7.47	2.01		*
保健関連雑誌定期購読	0冊	832	6.44	1.98	25.73	0.00
	1冊	221	7.02	1.76		*
	2冊以上	122	7.65	1.57		*
自己研鑽投資額	0円	188	6.16	2.05	32.53	0.00
	33000円未満	694	6.50	1.91		*
	33000円以上	293	7.42	1.76		*
自己研鑽内容	記述なし	427	6.36	1.93	0.07	0.00
	記述あり	748	6.85	1.94		*

*p<0.05

説明責任を果たすことにもなる。保健師の実践研究は、活動評価の重要性として、活動を説明するための理論を生み出すことが、自己概念形成の支えになる(佐伯ら, 2003a)と考えられる。そのための体制づくりを、大学院教育と教育機関の積極的な参加の必要性を示している。以上のことから、現任教育での取り組みのなかに、実践研究を行うこと、学会発表を経験することを取り入れることは意義があると考えられる。

2) 雑誌の定期購読と日常的な文献学習の意義

個人での保健関連雑誌の定期購読は、29.2%と少な

かった。雑誌に掲載される論文の活用は、研究の方法論、方向性、結論などがまとまった情報として得られる利点があり、論文執筆までを研究の一環として位置づける習慣を持って自らの活動のPR(宣伝活動)をすること、すなわち、公的サービスに携わる保健師の実践研究成果の公表は、必ず住民に還元される(岩室, 1998)。これは、学会発表と同じく、社会に貢献する専門職として、自らの社会的使命を自覚し、関係者や関連機関に説明責任を果たすことにつながると考えられる。

表 6-3 自己学習行動と専門能力向上意識との関連（地域保健・公衆衛生従事者としての使命感） N=1175

	人	平均値	標準偏差	F 値	P 値
学会発表経験	0 回	577	6.06	34.80	0.00
	1 回	276	6.51		
	2 回	145	7.14		
	3 回以上	177	7.52		
研究会・勉強会 参加	0 回	342	6.04	12.33	0.00
	1 回	260	6.42		
	2～4 回	325	6.72		
	5～9 回	151	6.75		
	10回以上	97	7.40		
保健関連雑誌定期購読	0 冊	832	6.24	38.60	0.00
	1 冊	221	6.90		
	2 冊以上	122	7.71		
自己研鑽投資額	0 円	188	6.05	41.94	0.00
	33000円未満	694	6.29		
	33000円以上	293	7.37		
自己研鑽内容	記述なし	427	6.13	0.02	0.00
	記述あり	748	6.74		

*p<0.05

表 6-4 自己学習行動と専門能力向上意識との関連（保健師として働きながらの自己成長） N=1175

	人	平均値	標準偏差	F 値	P 値
学会発表経験	0 回	577	6.31	22.44	0.00
	1 回	276	6.78		
	2 回	145	7.24		
	3 回以上	177	7.49		
研究会・勉強会 参加	0 回	342	6.12	16.87	0.00
	1 回	260	6.68		
	2～4 回	325	6.89		
	5～9 回	151	7.19		
	10回以上	97	7.60		
保健関連雑誌定期購読	0 冊	832	6.48	26.47	0.00
	1 冊	221	6.64		
	2 冊以上	122	7.29		
自己研鑽投資額	0 円	188	6.22	43.12	0.00
	33000円未満	694	6.48		
	33000円以上	293	7.58		
自己研鑽内容	記述なし	427	6.25	1.74	0.00
	記述あり	748	6.98		

*p<0.05

保健関連雑誌の定期購読率については、職場での専門誌の購入やインターネットの普及等、職場の環境にも影響されると思われる。自己学習を支援する視点から、職場内教育において、自己の職務に関連する専門誌に目を通して最新の科学的情報や公認された情報を得る習慣をつけることや、図書やコンピューターなど自学自習に必要な環境を整えることは、重要であると考えられる。本調査では、職場における学習環境は不明であるが、単純な情報からストックされた知識への積み上げへの発展、クリティカルな現状分析に基づく問

題意識の形成や実践研究への取り組み姿勢の醸成、また、業務を進めていく上での文献学習等は、専門職として責任のある一連の仕事への取り組み姿勢を学ぶ上でも有効であり、専門能力向上につながると考えられる。

3) 自己研鑽内容と自己研鑽投資額

自己学習行動の5項目のうち、過去1年間の自己研鑽内容から、自己学習は、OJT（職場内教育）、Off-JT（職場外教育）と密接な関係にあることが考えられた。

表 6-5 自己学習行動と専門能力向上意識との関連 (地域住民や社会への目に見える貢献)

N=1175

	人	平均値	標準偏差	F 値	P 値	
学会発表経験	0回	577	5.42	1.97	34.05	0.00
	1回	276	5.89	1.77		
	2回	145	6.46	1.86		
	3回以上	177	6.91	1.74		
研究会・勉強会 参加	0回	342	5.38	1.93	10.79	0.00
	1回	260	5.92	1.74		
	2~4回	325	6.12	1.96		
	5~9回	151	5.97	2.02		
	10回以上	97	6.62	2.09		
保健関連雑誌定期購読	0冊	832	5.65	1.96	26.46	0.00
	1冊	221	6.19	1.79		
	2冊以上	122	6.91	1.87		
自己研鑽投資額	0円	188	5.40	1.89	32.99	0.00
	33000円未満	694	5.69	1.92		
	33000円以上	293	6.65	1.88		
自己研鑽内容	記述なし	427	5.55	1.94	0.33	0.00
	記述あり	748	6.07	1.95		

*p<0.05

保健師が、自己研鑽のために行っている学習行動は、総体的に、職務に直結する内容について、主体的に自分が対応できる職務範囲を拡大しようとして、外部に向かって学習していると考えられる。このことから保健師は、実践に直結する能力を強化することを優先して行動する傾向が示唆された。

一方、自己研鑽を明確に記述する内容を持っていないと考えられるものが、36.3%いた。また、自己研鑽の学習行動はあっても、選択した学習内容や方法が、必ずしも、個々の能力の段階に応じたものに参加しているとは限らないことや、自己研鑽の投資額は、十分ではなかったことから、一概に自己研鑽に期待する限界もあると思われる。1年間の自己研鑽投資額については、専門雑誌を1冊購読し、学会に1回参加、勉強会に1~2回参加する程度の額であると推察される。

地域保健従事者の資質向上委員会調査報告では、現任教育の教育企画上の困難点のひとつに、研修予算の削減があげられている(佐伯, 2003b)。大学や研修機関には、保健師が効果的に選択できるような質の高い研修内容や、学習方略の選択に関する情報を発信するなどの検討が望まれる。

3. 専門能力向上意識

5つの専門能力の中では、地域住民や社会への目に見える貢献を意識していることが低い傾向があった。保健師は、行政機関に所属し、公的立場から社会に貢

献してきた。ともすれば、縁の下の力持ち、黒子としての存在を自負し、社会的意義を感じてきた感がある。しかし、今世の中は、成果主義・評価主義が主流であり、行政もその流れの中にある。行政保健師が利用者にわかりやすく、自己の職種の社会的意義を説明するためには、活動成果を社会に公表し、公正に評価できなければならない。本調査では、自己学習行動をしている人は、自己学習行動をしていない人に比べて、専門能力向上意識が高かった。自己学習行動は、学習の目標を保健師の専門能力の目指す到達点という形で捉え、明確な目標の感覚を意識することで、そこに到達したいという達成・向上の意欲を高めているのではないだろうかと考えられる。

4. 自己学習を支援していく現任教育の体制づくり

保健師として、自己学習をのばしていくためには、現任教育のなかに、自己学習の到達目標を意識して、自己の現状を査定し、自分に適した学習課題と到達目標を明確にさせるものを取り入れなければならない。

また、自己の学習計画を立てることや、自分で学習をマネジメントすることが必要であるため、保健師の実践能力を自己評価できるシステムの開発や、自己学習のための教育プログラムの開発も望まれる。職場の教育環境づくりとしては、段階別の自己学習認定システムや、大学や大学院への進学や科目履修制度など、系統的な学習の保証、派遣研修での職専免制度などの

保健師の自己学習行動と専門能力向上意識に関する質問紙調査

質問紙調査内容

*はじめに、あなたご自身のことについてお答えください。

*選択肢を設けた問いは、該当する番号に○をつけてください。その他の場合は記入をお願いします。

* [] には数値をご記入ください。

1 基本情報について

(1) 性別と年齢

1. 男性 2. 女性 [] 歳 (平成 18 年 1 月 31 日現在)

(2) 保健師教育を受けた機関

1. 専門学校 2. 短期大学専攻 3. 四年制大学 4. その他 ()

(3) 最終学歴 (専門学歴のみでなく、どの学問分野においても最も高いものをお選びください)

1. 専門学校 2. 短期大学専攻科 3. 四年制大学在学・卒業 (学科・専攻)

4. 大学院修士課程在学・修了 (分野・専攻)

5. 大学院博士課程在学・修了 (分野・専攻) 6. その他 ()

(4) 資格 (該当するものすべてに○を付けてください)

1. 保健師 2. 看護師 3. 助産婦 4. 介護支援専門員 5. 精神保健福祉士

6. 養護教諭 [] 種 7. その他 ()

(5) 保健師としての経験年数 [] 年… (今年度を含む)

(6) 現在の役職 (本庁の職階でお答えください)

1. 一般 (スタッフ) 2. 主任 3. 主査 4. 係長 5. 課長補佐 6. 課長

7. その他 ()

(7) 保健所または保健センター以外での勤務経験

1. なし 2. あり

(2. ありの場合、該当するものすべてに○を付けてください)

1. 本庁 2. 企画調整部門 3. 福祉・介護保険担当部門

4. 看護職教育機関 5. その他 ()

(8) 現在の職種以外の経験年数 (例: 看護師 3 年)

1. なし 2. あり (下記にご記入ください)

1. 職種名 () [] 年

2. 職種名 () [] 年

(9) 所属の種類

1. 都道府県保健所 2. 政令指定都市 3. 中核市 4. 東京特別区
5. 地域保健法政令市 6. 市(2～5以外) 7. 町 8. 村 9. その他()

(10) 所属の業務体制

1. 地区担当制 2. 業務担当制 3. 地区担当・業務担当併用制
4. その他()

(11) 担当業務の種類(該当するものすべてに○をつけてください)

1. 担当なし 2. 母子保健 3. 成人・老人保健 4. 結核・感染症
5. 難病 6. 精神保健 7. その他()

2 自己学習行動について

(12) 過去の学会発表経験

1. なし 2. あり [] 回

(13) 過去1年間の研究会・勉強会などへの参加

1. なし 2. あり [] 回

(14) あなた個人での保健関連雑誌の定期購読

1. なし 2. あり 購読 [] 誌

(15) 自己研鑽のための投資額(ここ数年をふり返り、1年間の平均をお答えください)

投資額: 参考書・保健関連雑誌などの購入費、学会・研究会の参加費・旅費などの総計
およそ [] 円

(16) 過去1年間の自己研鑽内容

例: 公衆衛生学会のワークショップに1回参加した。 **勉強会に2回参加した。
[内容]

3 専門能力向上意識について

(17) 以下に示す内容について、あなたが意識している強さは10点中何点くらいと思いますか。

数字1つに○をしてください。

1. 保健師職能としてのアイデンティティ	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10
2. プロの専門職として質を保つ責任	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10
3. 地域保健・公衆衛生従事者としての使命感	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10
4. 保健師としての働きながらの自己成長	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10
5. 地域住民や社会への目に見える貢献	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10

整備が望まれる。加えて一定レベルの自己学習を義務付け、昇格や昇任、ジョブローテーション（人事異動）に活かすことも考えられる。その結果、啓発しあう場作りや仕事におけるやる気を引き出す自己学習支援につながると考える。

V. 結論

地方自治体の保健部門の保健師1,175人を対象に、自己学習行動と専門能力向上意識との関連について検討した。結果、以下の結論を得た。

1. 自己学習行動をしている人は、自己学習行動をしていない人より、専門能力向上意識が高かった。自己学習行動と専門能力向上意識の関連が認められた。
2. 学会発表経験回数や保健関連雑誌の定期購読冊数が、専門能力向上意識の強さに関連していた。現任教育に効果的に活用することで、能力を向上させることに有効な学習方法につながる可能性が示唆された。
3. 現任教育体制への方向付けとして、自己学習を支援することの重要性が示唆された。

VI. 研究の限界

本調査結果は、自治体で働く行政保健師のうち、保健領域に所属する保健師から得られたものであり、他の領域（本庁や福祉等）に所属する保健師は含んでいない。また、職場の学習環境についての問いは設定していないが、自己学習行動については職場の学習環境や現任教育体制に影響されると考えられることから、今後この点について、さらに検討していく必要がある。

専門能力向上意識は、保健師の自己の実践能力を伸ばしたい、成長したいとの思いが背景にあると考えられる。学習意欲の向上につながる学習方法、評価のあり方等についても検討が必要であり、今後の課題と考える。

謝辞

本研究の実施にあたり、調査にご協力いただきました全国の保健師の皆様へ感謝申し上げます。

なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金地域健康危機管理研究事業平成18年度変革期に対応する保健師の新たな専門技能獲得に関する研究の分担研究の一

部であり、神戸大学大学院修士論文に加筆・修正したものである。本研究の一部については、第10回日本地域看護学会学術集会で発表した。

引用文献

- 岩室紳也（1998）：研究をサポートする体制整備．保健婦雑誌54（10）増刊号：797-802.
- 公衆衛生人材委員会中間報告要旨（2002）．日本公衆衛生学会誌，49（2）：132-134.
- 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会：公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会活動報告「保健師のコアカリキュラムについて」中間報告（2005），日本公衆衛生学会誌，52（8）：756-757.
- 水嶋春朔（2006）：公衆衛生専門職のコンピテンシー，からだの科学：158-163.
- 岡本玲子（2005）：平成16年度厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業変革期に対応する保健師の新たな専門技能獲得に関する研究－平成16年度報告書－.
- 岡本玲子（2006）：平成17年度厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業変革期に対応する保健師の新たな専門技能獲得に関する研究－平成17年度報告書－.
- 岡本玲子，塩見美抄，鳩野洋子，他（2007）：今特に強化が必要な行政保健師の専門能力，日本地域看護学会誌，9（2）：60-67.
- 岡本玲子，中山貴美子，塩見美抄，他（2008）：実践をよりよくしたい保健師への研究者の働きかけと生じた変化－6事例へのアクションリサーチを通して－，日本看護学教育学会誌，17（3）：1-13.
- 佐伯和子，河原田まり子，羽山美由紀，他（1999）：実践能力の自己評価に関する調査，日本公衆衛生学会誌，46（9）：779-789.
- 佐伯和子，四方雅代（2003a）：自治体に働く新卒保健師の職務に必要な自己の能力についての認知と職場内教育に関する要望，北陸公衆衛生学会誌，29（2）：58-63.
- 佐伯和子（2003b）：平成14年度地域保健総合推進事業地域保健従事者の資質向上に関する検討会のための調査研究－平成14年度報告書－.
- 佐伯和子，和泉比佐子，宇座美世子，他（2004）：行政機関に働く保健師の専門職務遂行能力の発達一経

験年数群別の比較一, 日本地域看護学会誌, 7 (1) : 16-22.
佐伯和子 (2006) : これだけは押さえておきたい現任教育の方法, 保健師ジャーナル, 62 (9) : 702-705.
社団法人日本家族計画協会編 (2005) : 2005年版全国保健所・保健センター等一覧.
地域保健従事者の資質の向上に関する検討会編 (2004) : 地域保健を支える人材の育成一実態調査と事例からみた将来像一. 中央法規 : 69-75.

参考文献

早川和生 (2003) : 看護学における学術集会の意義, 看護研究, 36(2), 87-89.
平野かよ子 (2006) : 公衆衛生看護における保健師のコンピテンシー, J. Natl. Inst. Public. Health, 55(2) : 128-132.
大橋範秀 (2006) : 地方自治体における専門職の人材育成, 三重県健康福祉人材育成会議の取り組み, 保

健師ジャーナル, 62(9) : 706-711.
大野絢子, 佐伯由美, 森陽子, 他 (2000) : 保健婦に求められる能力とその育成課題, 北関東医誌, 50(4) : 367-380.
四方雅代, 佐伯和子 (2003) : 自治体に働く新卒保健師の職務に必要な自己の能力についての認知と職場内教育に対する要望, 北陸公衆衛生誌, 29(2) : 58-63.
鈴木和恵 (2006) : 分散配置における人材育成を考える, 62 (9) : 724-729.
田中美延里, 大西美智恵, 安梅勅江 (2005) : 行政機関で働く新任保健師の力量形成に向けたニーズ関連要因に関する研究, 日本保健福祉学会誌 : 43-56.
山岸春江, 山口洋子, 古木優子, 他 (2000) : 保健所組織改正に伴う業務の変化に対する保健婦の意識一9 県の保健所保健婦への調査から一, 日本地域看護学会誌, 2 (1) : 93-98.
(受付:2008.12.2 ; 受理 : 2009.2.2)

Relationship between Self-learning Actions and Professional Development Awareness among Public Health Nurses

Kiyomi INOUE^{1*}, Reiko OKAMOTO^{2*}

^{1*}Kobe City College of Nursing

^{2*}Graduate School of Health Sciences, Okayama University

Abstract

Public health nurses need to improve their own competency in order to deal with issues on their duty brought by social changes, such as residents' needs, system reforms, organizational changes and so on.

The purpose of this research is to clarify the relationship between self-learning and professional development awareness to improve the competency of public health nurses. The subject is public health nurses belonging to the health department (public health centers・health centers) in local governments throughout the country. We conducted a questionnaire survey by mail and analyzed 1,175 valid responses. As a result of five methods of self-learning, which are "the number of experiences in presentations and speeches at academic conferences", "the frequency of attendance at seminars and study meetings", "the number of subscription to health-related magazines", "the amount of investment in self study" and "the contents of self study", the nurses who under take self-learning are more highly conscious of the improvement in their competency than those who do not. The contents of the self-study include holding study meetings and attending related outside training and academic conferences. From this fact, we are able to recognize that the number of experiences in presentations and speeches at academic conferences and the number of subscriptions to related magazines are connected to the strength of Professional Development Awareness to improve their competency, which then suggests that said experiences are considered to be effective methods for self-learning. These methods are expected to effectively improve the nurses ability by adopting those into the current education.

The result of this research needs to be used for shaping the direction of the current education for administrative public health nurses and nurturing human resources.

Key words: Public health nurses, self-learning, competency, Professional Development Awareness